

令和4年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年10月12日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福  
 コード番号 6076 URL https://www.az-hotels.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301  
 四半期報告書提出予定日 令和4年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年11月期第3四半期の業績(令和3年12月1日～令和4年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年11月期第3四半期	10,466	23.7	2,124	230.3	1,854	293.5	1,208	338.7
3年11月期第3四半期	8,462	3.4	643	△33.4	471	△34.0	275	△22.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年11月期第3四半期	79.46	—
3年11月期第3四半期	18.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年11月期第3四半期	27,524	12,594	45.8
3年11月期	27,701	11,689	42.2

(参考) 自己資本 4年11月期第3四半期12,594百万円 3年11月期11,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年11月期	—	—	—	20.00	20.00
4年11月期	—	—	—		
4年11月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年11月期の業績予想(令和3年12月1日～令和4年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	13.9	2,400	102.3	2,000	116.0	1,300	233.3	85.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

4年11月期3Q	15,204,000株	3年11月期	15,204,000株
4年11月期3Q	390株	3年11月期	378株
4年11月期3Q	15,203,617株	3年11月期3Q	15,203,622株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化に向けた動きにより企業活動や個人消費の持ち直しの兆しは見られるものの、国際情勢の影響による資源・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、限定的ではありますが訪日外国人の入国緩和や国内における行動制限などの規制緩和、自治体等による国内旅行施策から宿泊需要は回復基調にあり、明るい兆しが見え始めております。

当社においては、引き続き主要顧客であるビジネス客の利用が堅調なことに加え、人流の増加に伴い、観光、スポーツやイベント利用のお客様が増加し、前年同四半期と比べ増収増益となりました。

なお、当第3四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が86店舗（直営店83店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は104億66百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益は21億24百万円（前年同四半期比230.3%増）、経常利益は18億54百万円（前年同四半期比293.5%増）、四半期純利益は12億8百万円（前年同四半期比338.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、275億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億76百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少2億53百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、149億30百万円となり、前事業年度末に比べ10億80百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少10億円によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の合計は、125億94百万円となり、前事業年度末に比べ9億4百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億4百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、令和4年7月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年11月30日)	当第3四半期会計期間 (令和4年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,226
売掛金	304	350
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	59	57
その他	99	113
流動資産合計	1,692	1,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,321	11,391
土地	5,294	5,378
リース資産（純額）	7,541	7,246
その他（純額）	634	520
有形固定資産合計	24,791	24,537
無形固定資産	55	97
投資その他の資産	1,161	1,136
固定資産合計	26,008	25,770
資産合計	27,701	27,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年11月30日)	当第3四半期会計期間 (令和4年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137	152
短期借入金	2,120	1,120
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	272	283
未払法人税等	257	520
賞与引当金	—	41
その他	1,037	1,269
流動負債合計	4,408	3,971
固定負債		
長期借入金	2,603	2,166
リース債務	8,664	8,448
退職給付引当金	59	64
役員退職慰労引当金	44	48
資産除去債務	204	205
その他	26	26
固定負債合計	11,602	10,959
負債合計	16,011	14,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	9,889	10,793
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,689	12,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	11,689	12,594
負債純資産合計	27,701	27,524

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年8月31日)
売上高	8,462	10,466
売上原価	823	1,084
売上総利益	7,639	9,382
販売費及び一般管理費	6,996	7,257
営業利益	643	2,124
営業外収益		
受取賃貸料	75	75
助成金収入	158	42
その他	16	27
営業外収益合計	250	145
営業外費用		
支払利息	411	403
その他	10	11
営業外費用合計	422	414
経常利益	471	1,854
税引前四半期純利益	471	1,854
法人税、住民税及び事業税	167	634
法人税等調整額	28	12
法人税等合計	196	646
四半期純利益	275	1,208

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するポイント制度について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、ポイント付与相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該対価の総額からポイント付与相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の売上高と販売費および一般管理費はそれぞれ20百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置にしたがって、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。